

御注意

1 期末の資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人のうち、次の①から③までのいずれかの法人に該当する場合は、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。
① 資本金の額若しくは出資金の額が一億円以上の法人
② 法人税法第4条の7に規定する受託法人(「受託法人」といいます。)
③ 相互会社
2 「30」から「32」までの各欄は、期末の資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下の法人、資本金若しくは出資金を有しない法人、一般社団法人等又は人格のない社団等(「に該当する非中小法人等、受託法人及び相互会社を除きます。」に該当する場合に記載します。

Header information form including: 平成 年 月 日 税務署長殿, 事業種目, 納税地, 法人名, 代表者自署押印, 住所, 白色申告一連番号, 整理番号, 事業年度(至), 売上金額, 申告年月日, 申告区分, 庁指定, 局指定, 指導等区分, 通信日付印, 確認印, 省略(年度前事業), 翌年以降送付要否, 税理士法第30条の書面提出有, 税理士法第33条の2の書面提出有

平成 年 月 日

事業年度分の 申告書

平成 年 月 日

(中間申告の場合 平成 年 月 日) (中間申告の計算期間 平成 年 月 日)

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

Main table with 46 rows and 4 columns (十億, 百万, 千, 円). Rows include: 所得金額又は欠損金額, 法人税額, 法人税額の特別控除額, 差引法人税額, リース特別控除取戻税額, 課税土地譲渡利益金額, 課税土地譲渡利益金額, 課税留保金額, 法人税額計, 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額, 控除税額, 差引所得に対する法人税額, 中間申告分の法人税額, 差引確定額, 中小法人等の場合, 土地譲渡税額, 控除税額, 外国税額, 控除した金額, 控除しきれなかった金額, 残余財産の最後の分配又は引渡しの日, 決算確定の日